

3月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

3月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

問 介護保険による業者のサービスの内容と給付金の請求が適当に行われているか、チェックについては心配はないか、良心的な業者ばかりとは思えないが？

答 県でチェックはしているが、今後は市でも真剣に考えて行きます。

問 市民生活の安全は保障されているか。110番してもパトカーがなかなか来てくれない事実を市民は知っているか、警官の数が少ない様に見えるが。

答 土岐市では、二六六三人に一人の警官の数で、やはり少な過ぎます。

問 ガン治療について、わが国の重粒子線治療は世界一、ドイツより十五年も進んでいると云われ、今や副作用もほと



森 信行

介護保険について
市民生活の安全について
重粒子線ガン治療について

問 ガン治療についてすでに、市長も非公式に関係各機関に打診もされておられる様で大変困難な問題であるかと思われるが一〇〇億円は高くない。真剣に取り組みたい考えです。

答 ガン治療については、ほとんど心配がなく、完治出来るとの事です。この治療施設を土岐市にと思いますが、なにせ、この施設は一〇〇億円ほど費用がいるそうですが、何百人の命が救えれば高くはないと思います。市長の考えは？

問 東海環状自動車道の開通により沿線他市町はどこもが100%近い成果を挙げた。なぜプラスマリサーチパークには企業が来ないのか？

答 (市長) プラスマリサーチパークは緑に囲まれた研究開



金津 たもつ

企業誘致について

発団地という理念のもと、理想的な姿を求めていることもあり、各地の工業団地とは分譲価格に開きがあるのがネットワークになっていることは事実である。しかしアウトレットモールの進出は羨望の的となっており、さらに大規模なアミューズメント施設等の進出について目下鋭意努力中である。

問 誘致したい「先端技術産業」とは具体的にどんな企業なのか。

答 (市長) 東濃研究学園都市構想にある通り、優良企業の開発部門、頭脳部、心臓部に当たる部分を目的としているが、今後は産業振興や地域経済の活性化に結びつく研究学園都市づくりとして、一般企業の誘致についても柔軟に対応するとの県の見解も示されており、市としても焦ることなく着実に進めていく方針である。

問 開発が頓挫している市北部の100%を超す民間土地へ企業誘致等の積極策を！

答 (市長) この土地の有効活

問 行政と教育委員会の関係を聞きたい。

答 教育長は、教育委員会の指揮監督のもと所属職員を指揮監督し、事務が適正に執行されるよう指導するために、市と教育委員会との調整や市の要望等を教育委員の意見を聞きながら行っている。

問 泉公民館の建設場所について聞きたい。

答 今まで駄知公民館、妻木公民館など建設してきたが、いずれも地元建設委員会の意見を最大限尊重してきた。泉公民館についても、最終的には地元の意見を尊重する。


問 平成十八年度予算に「ゆのみ」の建設費が計上されていないことを聞きたい。



久米 要次

教育委員会の独立性について
「泉公民館」の新設移転について
「ゆのみ」の必要性について

●ゆのみの里は重要な施設計画であるが、単独ではインパクトが少し弱いと考えており、事業の採算性の検討が必要である。限られた予算であるので、効果的な予算執行を考えている。



小栗 恒雄


駅周辺活性化計画に取り組む市長のご決意は、構想中の駅西ビルに市役所新庁舎移転の提案について。

●市長は六期二十三年間に亘り市政を担当されており、その間、駅周辺活性化は何度も計画され予算も投入されました。しかし、駅周辺の空洞化は一向に解消されず、新年度で中心市街地活性化基本計画を策定することは、また掛け声だけで終わるのではないのでしょうか、市長のご決意をお伺いいたします。

●(市長) 新土岐津線の整備を第一に、住民のご意向を調査し環境整備が重要である。土岐市として優先的にこの駅

前から西の踏切までは先行整備する。遅れておる残された大事業である、この駅周辺再開発活性化の道筋だけはつきたいとの決意であります。

●基本計画には駅西ビルが構想されており、現市役所は築三十九年間で経過し耐震性が悪く、大地震では犠牲者が多く発生すると思われまます。いずれ建直し耐震補強の選択を迫られます。市役所の耐震問題と市街地活性化の観点から、駅前のシンボルとして、昼間移動人口の多い市役所庁舎の移転を提案します。



塚本しゅん一

助役人事について
子供の安全・安心対策について
幼保一元化について
市内グループホーム施設の防火対策について

●(市長) 市役所の耐震性の問題につきましては、真剣に取り組みなきやいけないと思っております。新庁舎移転については、物理的にも財政的にも現時点では無理がある。

●問 助役が3月末で退職と聞くと、助役人事はやらないのか。

●答 3月議会最終日まで助役人事案件を上程し、新しく助役を任命したいと答弁。結果的には、助役をおかない条例案を議会に上程、議会で可決助役人事は、なくなりました。

●問 助役が、市長の任期中に退職に至った経緯と経過は。

●答 3月7日辞表を受理いたしました。辞職の理由が、一身上の都合ということでありま

●答 平成18年1月11日付の通知

●問 地域安全マップの作成・通学路の点検・見直し・子供110番の家の活用状況は。



子ども110番の家


文書で全小・中学校・幼稚園に安全マップ作成等について実施状況の報告を指示した。

●問 幼保一元化を早期実施は。

●答 本年4月より児童課が設置され、就学前の子供に適切に対応するようにした。国の法案成立を見きわめた上で、協議を進めていく必要がある。

●問 市内グループホーム施設の防火施策の現状は。

●答 市内には、現在グループホームが5施設あり、特別査察を実施いたしております。



日比野とみはる

「三国山荘」廃止について
自衛隊の市街地訓練と「国民保護法」関連議案について

●問 「三国山荘」廃止に至る原因と経過はどの様だったか？

●答 (市長・企画部長) S50年の設立以来H5年度までは運営費のすべてを利用料などで賄ってきたがH6年度以降は利用者減少で三市一町で負担が必要となった。H11年度か

ら様々な会議で検討して来た。H17年10月31日運営協議会で最終的に「廃止やむなし」の決定がなされて来た。

●問 広域行政の弱点、利用者市民および従業員への配慮を欠いた決定ではなかったか？

●答 すべての施設について市の財政や時代要請を的確にとらえていくことが必要。出来る範囲での配慮をしてゆく。

●問 自衛隊の市街地訓練と「国民保護法」関連議案について、濃南地域で行なわれた完全装備の自衛隊訓練に抗議すべきではないか。

●答 (同) 自衛隊法による訓練と思われるが事前通知もあり災害に備えての歩行訓練だから問題ないと判断した。

●問 国民保護関連一議案は憲法の平和非戦主義に矛盾する。平時の有事化では？

●答 (同) 市民を守る責務は不変だ。

観光大使制度の新設について
有料広告による自主財源確保
について
自主防災組織の強化と人材育
成について
AED設置への補助金について



高井由美子

問 観光振興策の一つとして土岐市の観光情報等PRや、情報交換のために、織部の作陶展や陶彫展などに応募し、受賞される各地の方に観光大使となって頂いてはどうか。

答 市のホームページで各種情報を全国に発信している。

問 観光大使については、その効果、実現可能性など検討課題としたい。

答 税収の減少など深刻な財政難の中、各地でみずから稼ぐ広告ビジネスへの取り組みがみられます。

問 企業の有料広告掲載による自主財源確保への積極的な取り組みをしてはどうか。

答 有料広告は実財源確保の方法と思うが、公共性との兼ね合いを考慮して課題ではあるが掲載の考えはない。

問 自主防災強化のため消防、警察、自衛隊等のOBの方を防災士や講師として人材育成に取り組んでみてはどうか。

答 職員の退職後のことで強制的な参加により地域の自主防災組織の強化の一翼を担っていただきたい。

問 緊急時に対応できるよう自治会等でAEDの設置について、補助金の考えは。

答 各部署にAEDの配備を進めてゆく。補助金については現在考えておりません。

総合病院の待ち時間の解消について
少子化対策における育児支援にたいする、企業と行政の係わりについて



丹羽えいじ

問 平成十四年度、厚生労働省の受療行動調査によると、外来患者の待ち時間は三十分以上が五十五、二パーセントを占めています。医療機関での長い待ち時間解消へ、携帯電話やパソコンのインターネット

トを活用した、診療予約システムを導入を考えると

問 昨年十月からオーダリングシステムの導入により、支払い時間及び薬の受け取り時間の解消に努めてきた。ただシステムの機械的なつながりのなかで個人情報が行れる懸念もあるが、積極的に努めたい。

答 土岐市の人口は二月末には六万四千人を割ってしまいまして、国においては、急速に進む少子化を食い止めるため、仕事と子育ての両立を促す企業関係の整備が不可欠と見ている。そこで市の取り組みはどうか。

問 少子化対策については、次世代育成支援対策法に対応している。十八年度においては国の予算に初めて育児休業取得者や短期勤務制度適用者が出た中小企業を対象に、五年間に限り手厚い助成を行う制度を創設し、取り組みを支援していく予定。こうした国の取り組みの動向を見ながら、本市としても、企業に支援を求めていく。

来年度の市の施策について
雇用の確保について
「フェロシルト」撤去の現況について



おぎやま 祥子

問 子どもたちのすこやかな成長、市民の健康と医療費負担の軽減、介護保険の見直し、地域経済の活性化対策、地場産業、農業の保護・育成、投資的経費の見直しについて

答 すべての学年で少人数学級を実施した場合、小学校で8人、中学校で5人の増員が必要。就学援助制度の受給は、新年度で小学校2・8%、中学校3・3%を見込んでいます。放課後学級は、新年度から泉小学校でも試行、今後は市内の全小学校で実施したい。

問 今年十月から70歳以上の高齢者の現役並み所得者は、二割から三割に負担割合が引き上げられ、平成20年度からは70歳以上75歳未満の負担割合が一割から二割に引き上げ。市単独での軽減措置は考えて

いない。介護保険法改正では、介護予防を重視。介護保険料の値上げの原因は、サービス利用の増と高齢者人口の急激な伸びによる。地域経済振興条例の制定は考えていない。

問 不安定雇用の増大について

答 有効求人倍率が1倍を上回るの、7ヶ月連続。求人数に占めるパートは約4割前後に対し、求職者のパート希望割合は、平成13年には12・1%であったが年々増加し、本年1月では31%と心ならずもパート労働に甘んじている。

一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしておまわっています。そのため、文等を統一していませんので、ご了承ください。

